

第1号議題 令和4年度決算の件

令和4年度決算について

令和4年度の収支については、アフターコロナを見据え、コロナ前の経済活動や社会活動が徐々に戻りつつある回復基調のなかで、JARLにおいても3年ぶりのハムフェア開催をはじめ、各地域での行事も復活してまいりました。

JARLの従来からの様々な施策が功を奏し、正員数は増加しましたが、会員数は微減となりました。経営の合理化も実施しましたが、前年と比べJARL自体の活動も増えたことにより、評価損益等調整前当期経常増減額は△27百万円となり、前年比で22百万円の減少となりました。

また、経常増減額のうち、費用であっても現金支出のない減価償却費・退職給付費用を考慮すると△18百万円（前期は+14百万円）となりましたが、収支補填の特定資産の取崩はありませんでした。

今年度はアフターコロナにおける事業活動を推し進め、会員の満足度向上に向け、組織一丸となってさらなる会員サービスの充実をおこない、会員数の増加を目指し、経費削減に努力し、収支改善に取り組んでまいります。

令和4年度の収支について、一般企業の損益計算書にあたる正味財産増減計算書（参考資料の13ページ～14ページ）によりご説明させていただきます。

1 正味財産増減計算書の概要（単位 千円：詳細は16ページ～18ページをご参照ください）

(1) 収支の概要

経常収益	391,656	前期比	+ 6,606
経常費用	418,305	前期比	+28,720
差引	△ 26,649	前期比	△22,113

(2) 前期比と異なる主な収益について

会費収入	328,692	前期比	+ 5,334
刊行物収益	5,524	前期比	△20,154（4年度は局名録発行なし。又、11月以降の申請書用紙販売終了による売上減）
雑収益	40,642	前期比	+23,331（ハムフェア関係収入は24,192）

(3) 前期と異なる主な費用について

地方本部費	18,978	前期比	+ 7,571（地方、支部の行事開催の増加）
役員報酬	2,250	前期比	△ 6,750
広報活動費	46,966	前期比	+32,537（販促物及びハムフェア経費(35,209)）
刊行物費	7,863	前期比	△ 4,418（前期は局名録の原価等計上）
選挙費	7,559	前期比	+ 3,769（開票事務費用の計上）

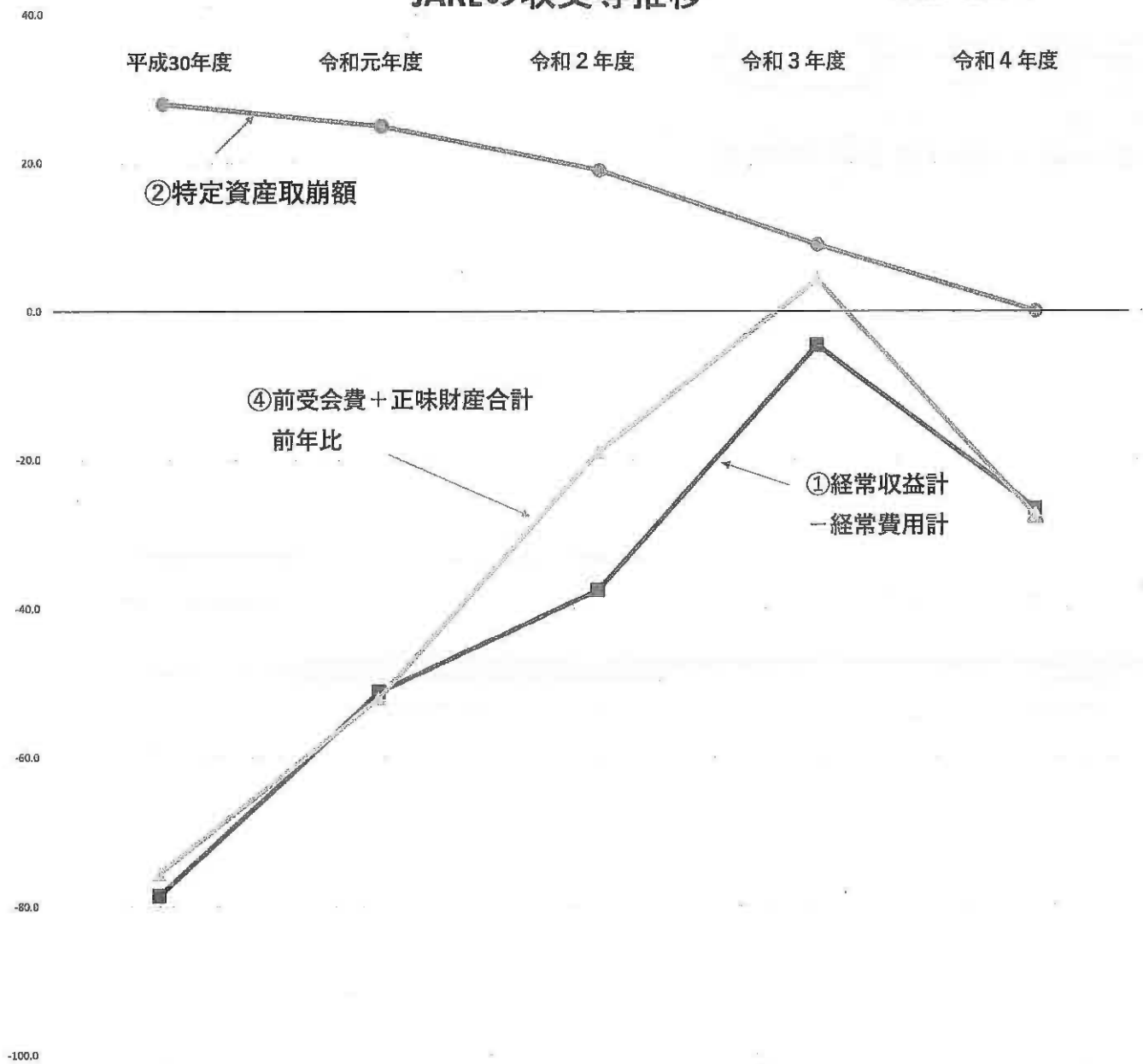
2 貸借対照表（詳細は15ページをご参照ください）

単位 百万円(単位未満四捨五入)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①経常収益計－経常費用計	-78.5	-51.1	-37.5	-4.5	-26.6
②特定資産取崩額	28	25	19	9	0
③前受会費＋正味財産合計	920	868	849	854	826
④同上 前年比	-76	-52	-19	4	-28

JARLの収支等推移

単位 百万円



貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金・預金	74,062,637	114,678,458	△40,615,821
未収金	4,015,296	6,929,492	△2,914,196
仮払金	3,627,523	8,003,611	△4,376,088
棚卸資産	2,291,237	4,357,310	△2,066,073
貯蔵品	600,903	469,284	131,619
貸倒引当金	△5,271	△30,041	24,770
流動資産合計	84,592,325	134,408,114	△49,815,789
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
会館建設積立資産	683,628,934	685,732,634	△2,103,700
退職給付引当資産	2,721,277	21,726,977	△19,005,700
衛星積立資産	95,401,621	96,828,421	△1,426,800
災害積立資産	8,677,258	8,677,258	
特定資産合計	790,429,090	812,965,290	△22,536,200
(2) そ の 他 固 定 資 産			
建物	1	1	
機械装置	34	510,762	△510,728
備用品	2,254,988	2,609,743	△354,755
造作金	560,468	648,722	△88,254
敷金	10,894,800	10,894,800	
電話加入権	1,027,144	1,027,144	
ソフトウェア	1,930,917	4,229,917	△2,299,000
その他固定資産合計	16,668,352	19,921,089	△3,252,737
固定資産合計	807,097,442	832,886,379	△25,788,937
資産合計	891,689,767	967,294,493	△75,604,726
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未払金	5,471,838	8,463,575	△2,991,737
仮受金	1,907,972	1,776,513	131,459
預り金	275,600	340,500	△64,900
前受会費	254,837,898	253,119,778	1,718,120
未払消費税等	952,300	1,280,500	△328,200
賞与引当金	4,646,400	5,223,200	△576,800
流動負債合計	268,092,008	270,204,066	△2,112,058
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	52,760,100	96,670,100	△43,910,000
固定負債合計	52,760,100	96,670,100	△43,910,000
負債合計	320,852,108	366,874,166	△46,022,058

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 一 般 正 味 財 産	570,837,659	600,420,327	△29,582,668
(内特定資産への充当額)	(570,345,813)	(591,876,313)	(△21,530,500)
正 味 財 産 合 計	570,837,659	600,420,327	△29,582,668
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	891,689,767	967,294,493	△75,604,726

正味財産増減計算書

令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(964,532)	(1,969,494)	Δ1,004,962
特定資産受取利息	964,532	1,969,494	Δ1,004,962
② 受取入金会金	(2,295,000)	(2,611,000)	Δ316,000
正員受取入金会金	2,227,000	2,578,000	Δ351,000
准員受取入金会金	68,000	33,000	35,000
③ 受取会費	(328,692,180)	(323,357,972)	(5,334,208)
正員受取会費	308,150,266	307,290,756	859,510
家族会員受取会費	4,341,050	4,514,250	Δ173,200
准員受取会費	11,730,864	6,862,966	4,867,898
賛助会員受取会費	4,470,000	4,690,000	Δ220,000
④ 事業収益	(19,062,380)	(39,800,584)	(Δ20,738,204)
賞典収益	2,946,427	3,259,842	Δ313,415
刊行物収益	5,524,277	25,678,042	Δ20,153,765
監修収益	360,000	360,000	
印税収益	93,676	62,700	30,976
広告収益	10,138,000	10,440,000	Δ302,000
⑤ 雑収益	(40,642,159)	(17,310,844)	(23,331,315)
雑収益	40,641,802	17,310,460	23,331,342
受取利息	357	384	Δ27
経常収益計	391,656,251	385,049,894	6,606,357
(2) 経常費用			
① 会員事業費			
地方本部費	18,977,597	11,406,933	7,570,664
諸給与	61,442,152	61,620,776	Δ178,624
賞与引当金繰入額	3,083,650	3,035,050	48,600
退職給付費用	4,166,500	3,750,700	415,800
事務消耗品費	658,107	788,259	Δ130,152
事務印刷費	275,901	307,032	Δ31,131
通信費	1,298,321	1,352,560	Δ54,239
旅費交通費	2,607,166	2,536,041	71,125
福利厚生費	9,704,458	9,802,695	Δ98,237
賃借料	10,573,202	10,279,838	293,364
光熱水道料	714,819	681,110	33,709
租税公課	16,941,697	14,906,962	2,034,735
雑費	9,813	9,250	563
J・ニ・ユ・一・ス費	38,678,749	35,712,832	2,965,917
Q・S・L費	76,995,935	77,170,668	Δ174,733

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
広 報 活 動 費	11,756,364	12,361,077	△604,713
A R D F 費	125,632	135,191	△9,559
賞 典 費	2,162,799	2,199,805	△37,006
諸 委 員 会 費	1,052,675	292,595	760,080
ク ラ ブ 費		22,910	△22,910
監 視 監 査 費	270,000	318,750	△48,750
機 械 化 事 務 費	10,178,160	10,298,480	△120,320
会 員 事 務 費	15,142,344	16,364,690	△1,222,346
設 備 機 器	2,505,257	4,548,830	△2,043,573
国 際 協 力 費	2,196,613	1,844,585	352,028
衛 星 ・ 研 究 開 発 費	78,000	78,000	
減 価 償 却 費	666,847	650,832	16,015
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却	1,609,300	4,504,830	△2,895,530
会 員 事 業 費 計	293,872,058	286,981,281	6,890,777
② 刊 行 物 事 業 費			
諸 給 与	4,962,525	5,333,143	△370,618
賞 与 引 当 金 繰 入 額	336,450	350,250	△13,800
退 職 給 付 費 用	228,600	432,100	△203,500
事 務 消 耗 品 費	78,301	75,531	2,770
事 務 印 刷 費	33,449	28,130	5,319
通 信 費	255,060	120,187	134,873
旅 費 交 通 費	246,183	263,768	△17,585
福 利 厚 生 費	942,544	1,131,659	△189,115
賃 借 料	1,281,613	1,246,069	35,544
光 熱 水 道 料	86,650	82,565	4,085
租 税 公 課	12,872	13,768	△896
広 報 活 動 費	35,209,267	2,067,593	33,141,674
刊 行 物	7,863,377	12,280,944	△4,417,567
機 械 化 事 務 費	506,880	521,040	△14,160
減 価 償 却 費	66,685	78,889	△12,204
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却	160,930	546,040	△385,110
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,723	△2,723
刊 行 物 事 業 費 計	52,271,386	24,574,399	27,696,987
③ 管 理 費			
總 会 費	3,365,889	2,414,074	951,815
理 事 会 費	1,789,108	444,265	1,344,843
連 絡 会 費	16,763	13,537	3,226
役 員 報 酬	2,250,000	9,000,000	△6,750,000
諸 給 与	25,360,681	23,176,576	2,184,105
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,226,300	1,837,900	△611,600

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
退 職 給 付 費 用	700,600	5,959,800	Δ5,259,200
事 務 消 耗 品 費	284,901	295,780	Δ10,879
専 務 印 刷 費	263,700	246,306	17,394
通 信 費	761,596	694,198	67,398
旅 費 交 通 費	2,095,220	1,906,058	189,162
福 利 厚 生 費	5,051,062	6,169,954	Δ1,118,892
函 書 費	183,406	168,183	15,223
渉 外 費	209,282	257,650	Δ48,368
賃 借 料	4,525,208	4,409,664	115,544
光 熱 水 道 料	281,598	268,318	13,280
租 税 公 課	5,070,620	5,242,433	Δ171,813
雑 費	8,129,630	7,367,355	762,275
機 械 化 事 務 費	2,289,006	2,336,900	Δ47,894
選 挙 費	7,559,044	3,789,711	3,769,333
減 価 償 却 費	219,107	256,389	Δ37,282
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却	528,770	1,774,630	Δ1,245,860
管 理 費 計	72,161,491	78,029,681	Δ5,868,190
経 常 費 用 計	418,304,935	389,585,361	28,719,574
評価損益等調整前当期経常増減額	Δ26,648,684	Δ4,535,467	Δ22,113,217
特定資産評価損益等	Δ2,957,656	Δ3,588,480	630,824
評価損益等計	Δ2,957,656	Δ3,588,480	630,824
当期経常増減額	Δ29,606,340	Δ8,123,947	Δ21,482,393
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	24,770		24,770
経 常 外 収 益 計	24,770	0	24,770
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 売 却 損	(1,098)	(2)	(1,096)
機 械 装 置 除 却 損	1,098	2	1,096
経 常 外 費 用 計	1,098	2	1,096
当期経常外増減額	23,672	Δ2	23,674
税引前当期一般正味財産増減額	Δ29,582,668	Δ8,123,949	Δ21,458,719
当期一般正味財産増減額	Δ29,582,668	Δ8,123,949	Δ21,458,719
一般正味財産期首残高	600,420,327	608,544,276	Δ8,123,949
一般正味財産期末残高	570,837,659	600,420,327	Δ29,582,668
II 正 味 財 産 期 末 残 高	570,837,659	600,420,327	Δ29,582,668

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

期末時の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、機械装置、備品及び造作は定率法、無形固定資産は定額法により実施している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金は、退職給付債務の見込額(期末退職給与の要支給額に相当する金額)を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
会館建設積立資産	685,732,634		2,103,700	683,628,934
退職給付引当資産	21,726,977	30,000,000	49,005,700	2,721,277
衛星積立資産	96,828,421		1,426,800	95,401,621
災害積立資産	8,677,258			8,677,258
合 計	812,965,290	30,000,000	52,536,200	790,429,090

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 庫からの充当額)	(うち一般正味財 庫からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
会館建設積立資産	683,628,934		(466,266,934)	(217,362,000)
退職給付引当資産	2,721,277			(2,721,277)
衛星積立資産	95,401,621		(95,401,621)	
災害積立資産	8,677,258		(8,677,258)	
合 計	790,429,090	(0)	(570,345,813)	(220,083,277)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	70,400	70,399	1
機 械 装 置	53,257,589	53,257,555	34
備 品	15,663,050	13,408,062	2,254,988
造 作	1,693,000	1,132,532	560,468
ソ フ ト ウ ェ ア	116,615,900	114,684,983	1,930,917
合 計	187,299,939	182,553,531	4,746,408

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	30,041		24,770		5,271
賞 与 引 当 金	5,223,200	4,646,400	5,223,200		4,646,400
退 職 給 付 引 当 金	96,670,100	5,095,700	49,005,700		52,760,100

正味財産増減計算書(参考資料)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	964,532	1,969,494	△ 1,004,962
特定資産受取利息	964,532	1,969,494	△ 1,004,962
② 受取入会金	2,295,000	2,611,000	△ 316,000
正員受取入会金	2,227,000	2,578,000	△ 351,000
准員受取入会金	68,000	33,000	35,000
③ 受取会費	328,692,180	323,357,972	5,334,208
正員受取会費	308,150,266	307,290,756	859,510
家族会員受取会費	4,341,050	4,514,250	△ 173,200
准員受取会費	11,730,864	6,862,966	4,867,898
賛助会員受取会費	4,470,000	4,690,000	△ 220,000
④ 事業収益	19,062,380	39,800,584	△ 20,738,204
賞典収益	2,946,427	3,259,842	△ 313,415
刊行物収益	5,524,277	25,678,042	△ 20,153,765
監修収益	360,000	360,000	
印税収益	93,676	62,700	30,976
広告収益	10,138,000	10,440,000	△ 302,000
⑤ 雑収益	40,642,159	17,310,844	23,331,315
雑収益	40,641,802	17,310,460	23,331,342
受取利息	357	384	△ 27
経常収益計	391,656,251	385,049,894	6,606,357
(2) 経常費用			
総会費	3,365,889	2,414,074	951,815
理事会費	1,789,108	444,265	1,344,843
連絡会費	16,763	13,537	3,226
地方本部費	18,977,597	11,406,933	7,570,664
役員報酬	2,250,000	9,000,000	△ 6,750,000
諸給与	91,765,358	90,130,495	1,634,863
賞与引当金繰入額	4,646,400	5,223,200	△ 576,800
退職給付費用	5,095,700	10,142,600	△ 5,046,900
事務消耗品費	1,021,309	1,159,570	△ 138,261
事務印刷費	573,050	581,468	△ 8,418
通信費	2,314,977	2,166,945	148,032
旅費交通費	4,948,569	4,705,867	242,702
福利厚生費	15,698,064	17,104,308	△ 1,406,244
図書費	183,406	168,183	15,223
渉外費	209,282	257,650	△ 48,368
賃借料	16,380,023	15,935,571	444,452
光熱水道料	1,083,067	1,031,993	51,074
租税公課	22,025,189	20,163,163	1,862,026
雑費	8,139,443	7,376,605	762,838

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
J・ニュース費	38,678,749	35,712,832	2,965,917
Q S L 費	76,995,935	77,170,668	△ 174,733
広 報 活 動 費	46,965,631	14,428,670	32,536,961
A R D F 費	125,632	135,191	△ 9,559
賞 典 費	2,162,799	2,199,805	△ 37,006
諸 委 員 会 費	1,052,675	292,595	760,080
ク ラ ブ 費	0	22,910	△ 22,910
監 視 監 査 費	270,000	318,750	△ 48,750
刊 行 物	7,863,377	12,280,944	△ 4,417,567
機 械 化 事 務 費	12,974,046	13,156,420	△ 182,374
会 員 事 務 費	15,142,344	16,364,690	△ 1,222,346
設 備 機 器	2,505,257	4,548,830	△ 2,043,573
国 際 協 力 費	2,196,613	1,844,585	352,028
選 挙 費	7,559,044	3,789,711	3,769,333
衛 星・研 究 開 発 費	78,000	78,000	
減 価 償 却 費	952,639	986,110	△ 33,471
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却	2,299,000	6,825,500	△ 4,526,500
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	2,723	△ 2,723
経常費用計	418,304,935	389,585,361	28,719,574
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 26,648,684	△ 4,535,467	△ 22,113,217
特 定 資 産 評 価 損 益 等	△ 2,957,656	△ 3,588,480	630,824
評 価 損 益 等 計	△ 2,957,656	△ 3,588,480	630,824
当 期 経 常 増 減 額	△ 29,606,340	△ 8,123,947	△ 21,482,393
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	24,770		24,770
経常外収益計	24,770	0	24,770
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損	1,098	2	1,096
機 械 装 置 除 却 損	1,098	2	1,096
経常外費用計	1,098	2	1,096
当 期 経 常 外 増 減 額	23,672	△ 2	23,674
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 29,582,668	△ 8,123,949	△ 21,458,719
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 29,582,668	△ 8,123,949	△ 21,458,719
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	600,420,327	608,544,276	△ 8,123,949
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	570,837,659	600,420,327	△ 29,582,668
II 正味財産期末残高	570,837,659	600,420,327	△ 29,582,668

科目		実績	主な内容/内訳等	数値単位(千円)
I	資産の部			
1	流動資産			
	現金・預金	74,063	地方本部預金繰越金(31,578 / 前年比△9,014)、 その他連盟本部銀行預金等	
	未収金	4,015	当期会費収入(3,140)、有価証券未収利息(249)、売掛金(527)	
	仮払金	3,628	2023ハムフェア会場費(1,542)、家賃(1,172)、アンテナ設置料(648)他	
	棚卸資産	2,291	QSLカード(764)、ライセンスホルダー(534)、業務日誌(234)、QSLカード転 送用封筒(75)、局名録(64)、QSOパーティー用紙(52)他	
II	負債の部			
1	流動負債			
	未払金	5,472	当年度のQSLカード送料(2,457)、会員管理システム(1,122)後納郵便(400) 業務委託(396)、サンクスプレミアムバッジ送料(302)他	
	仮受金	1,908	翌期賛助会費等	
	前受会費	254,838	翌期以降の会費収入分	

収入の概要

令和4年度

科目	収入実績	内容/内訳等	数値単位(千円)
①特定資産運用益	965		
特定資産受取利息収入	965	有価証券等の利息	
②受取入会金	2,295		
正員受取入会金	2,227		
准員受取入会金	68		
③受取会費	328,692		
正員受取会費	308,150		
家族会員受取会費	4,341		
准員受取会費	11,731		
賛助会員受取会費	4,470		
④事業収益	19,062		
賞典収益	2,946	国内外アワード、DXCC手数料、QSO記念楯、WAC代行、AJAステッカー等	
刊行物収益	5,524	開局用紙(400)、再免許用紙(562)、業務日誌(1,304)、ライセンスホルダー(322)、門標板(809)、QSOパーティ台紙(193)、転送封筒(166)、QSLカード(1,460)他	
監修収益	360		
印税収益	94		
広告収益	10,138	JN誌広告(8,548)、WEBハナ(540)、ハムフェアガイドブック(1,050)	
⑤雑収益	40,642		
雑収益	40,642	ハムフェア関連(24,192)、カード転送手数料(12,987)、保険集金事務(1,667)、その他販売品等(352)他	
経常収益計	391,656		

支出の概要

令和4年度

科目	支出実績	内容/内訳等 数値単位(千円)
総 会 費	3,366	交通費(1,993)、会場費(820)、設営運営備品・消耗品(453)、宅配・郵便(59)他
理 事 会 費	1,789	交通費(1,586)、会場費(132)、郵送費・消耗品など
連 絡 会 費	17	業務監査、打ち合わせなど
地 方 本 部 費	18,978	各地方本部予算の支出額
役 員 報 酬	2,250	
諸 給 与	91,765	職員給与、アルバイト費用も含む
賞与引当金繰入額	4,646	翌期支給見積額を計上
退 職 給 付 費 用	5,096	将来の退職給付の内、当期計上分
事 務 消 耗 品 費	1,021	封筒、コピー用紙、ラベル、テープなど
事 務 印 刷 費	573	複合機印刷代金
通 信 費	2,315	郵送、宅配便などの費用
旅 費 交 通 費	4,949	事務局職員の定期代、交通費、出張時の交通費
福 利 厚 生 費	15,698	社会保険料(14,898)、団体保険(339)、健康診断(103)など
図 書 費	183	新聞購読料、電波無線関連の書籍購入費など
渉 外 費	209	慶弔費、中元歳暮対応など
賃 借 料	16,380	事務所賃料(12,353)、書類書籍保管料(2,520)清掃委託(672)、リース(728)
光 熱 水 道 料	1,083	事務所電気代等
租 税 公 課	22,025	控除対象外消費税の損金算入額、固定資産税等
雑 費	8,139	弁護士顧問料、税務会計、賠償責任保険など、各種団体会費など
J . ニ ュ ー ス 費	38,679	送料(13,692)、封筒(717)、印刷(15,163)、下請委託(4,973)電子版(1,238)、点字(200)など
Q S L 費	76,996	委託費(50,000)、送料(24,909)、消耗品など(1,177)
広 報 活 動 費	46,965	ハムフェア関連(35,209)、会員増強関連(2,768)、プラ製会員証(1,675)、ネックストラップ(765)、チラシ印刷(353)、広告料(1,223)、代行店(760)、メルマガ配信(718)、のぼり旗(354)、情報通信協賛金(250)
A R D F 費	126	地方大会交付金
賞 典 費	2,163	QSOパーティ楯・ステッカー作成、在籍表彰関連、宅配・郵便費、インターネットサーバー使用料等
諸 委 員 会 費	1,053	会員増強、QSL、ハムフェア、アワード、コンテスト、電子ログ、周波数、電磁環境、東京オリンピック記念局実行などの各委員会会場費、交通費

科目	支出実績	内容/内訳等	数値単位(千円)
ク ラ ブ 費	-		
監 視 監 査 費	270	受信環境クリーン分担金(130)、電波協会会費(100)、電波協力会(40)	
刊 行 物	7,863	開局、変更、再免許用紙作成・印刷費、ライセンスホルダー、局名録、その他手数料・保管料等	
機 械 化 事 務 費	12,974	会員管理システム運用(12,276)、給与計算システム関連(616)他	
会 員 事 務 費	15,142	継続・会員証下請・送料(6,555)、自動引落手数料(5,183)、宅配・郵送料(1,417)、印刷代(1,066)、門標板(899)他	
設 備 機 器	2,505	レピータ局/電波利用料/アンテナ設置(1,546)、特別局・地方局/保証認定、印紙代(621)他	
国 際 協 力 費	2,197	R3分担金(1,263)、ITU賛助会費(200)、事務経費等	
選 挙 費	7,559	選挙発送・開票業務費(3,787)、投票用紙発送(1,772)、初期準備費用(1,100)、選挙システム(750)他、	
衛星・研究開発費	78	D-STARインターネット接続料	
減 価 償 却 費	953		
ソフトウェア償却	2,299		
貸倒引当金繰入額	-		
経 常 費 用 計	418,305		

監 査 報 告 書

令和5年4月20日

一般社団法人 日本アマチュア無線連盟
会 長 高尾 義則 殿

一般社団法人 日本アマチュア無線連盟
監 事 志村 文夫
監 事 佐藤 眸

私達監事は、令和5年4月20日に、令和4年4月1日から令和5年3月31日迄の業務及び財産の状況について、法令及び定款に基づき監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び事務局職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、職務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い当連盟の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務執行に関して、不正の行為並びに法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、当連盟の財産及び損益の状況は重要な点においては適正に表示していると認めます。

以 上